

< ピックス >

事業所別出荷額の前年比の分布 (従業員 10 人以上)

(1) 従業員規模 10 人以上の事業所の調査状況

事業所別出荷額の前年比をみるに当たって、平成 10 年調査と、平成 11 年調査の従業員数 10 人以上の事業所の継続性についてみると、継続事業所は、15 万 4613 事業所であった。継続事業所の割合は、平成 10 年が 92.6%、平成 11 年が 97.1%であった。廃業等の事業所は 5444 事業所で、平成 10 年に占める割合は 3.3%、新規等の事業所は、2041 事業所で、平成 11 年に占める割合は 1.3%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成 10 年が 97.1%、平成 11 年が 98.5%であった。廃業等事業所の 10 年に占める割合は 1.8%、新規等の事業所の 11 年に占める割合は 0.9%であった。

従業員規模10人以上の事業所の調査状況

【事業所数】

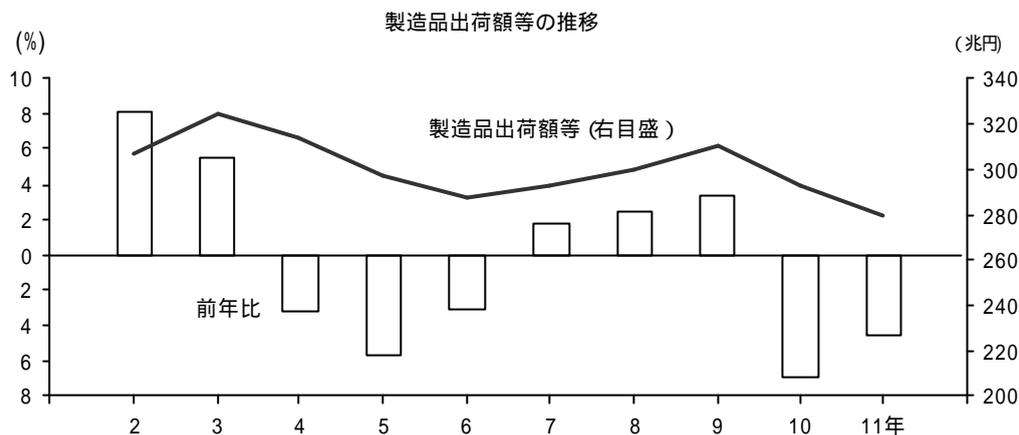
	平成10年		平成11年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合計	166,905	100.0	159,288	100.0
新規等 (転入、転業を含む)			2,041	1.3
規模上がり等			2,634	1.6
継続	154,613	92.6	154,613	97.1
規模下がり等	6,848	4.1		
廃業等 (転出、転業を含む)	5,444	3.3		

【出荷額】

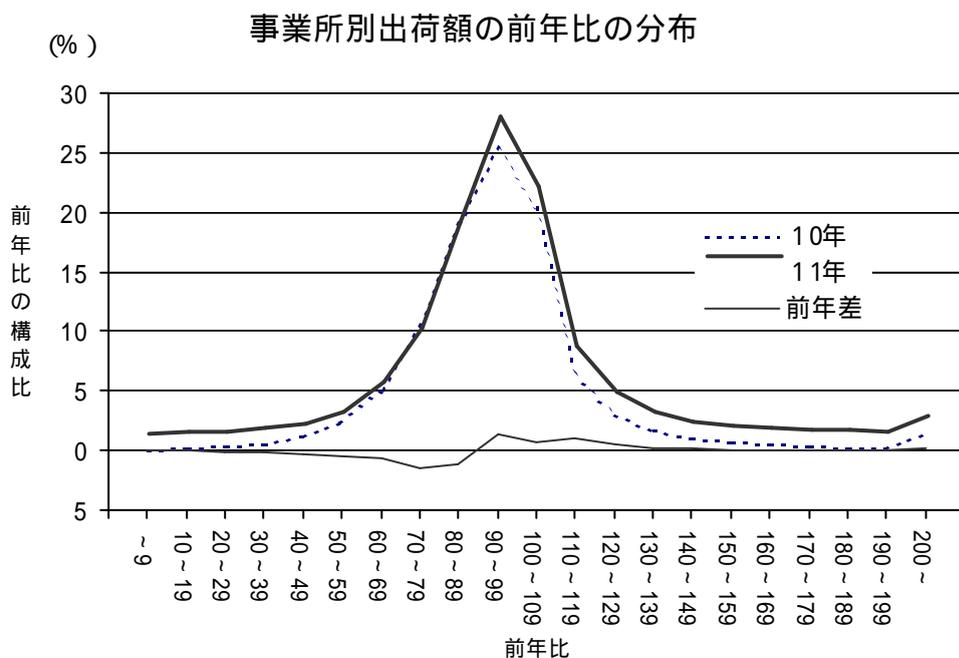
	平成10年		平成11年	
	百万円	構成比(%)	百万円	構成比(%)
合計	292,117,613	100.0	278,891,638	100.0
新規等 (転入、転業を含む)			2,497,752	0.9
規模上がり等			1,744,647	0.6
継続	283,600,188	97.1	274,649,239	98.5
規模下がり等	3,365,389	1.2		
廃業等 (転出、転業を含む)	5,152,036	1.8		

(2) 4 割弱が前年比プラス

平成 11 年の製造品出荷額等(以下、出荷額という)は、278 兆 8916 億円、前年比 4.5%と前年に引き続き減少となった。最近の出荷額の推移をみると、6 年をボトムに 3 年連続で増加した後、消費税率の引き上げなどの影響もあって需要が減退し平成 10 年には同 7.0%の減少となり、11 年も引き続き減少している。



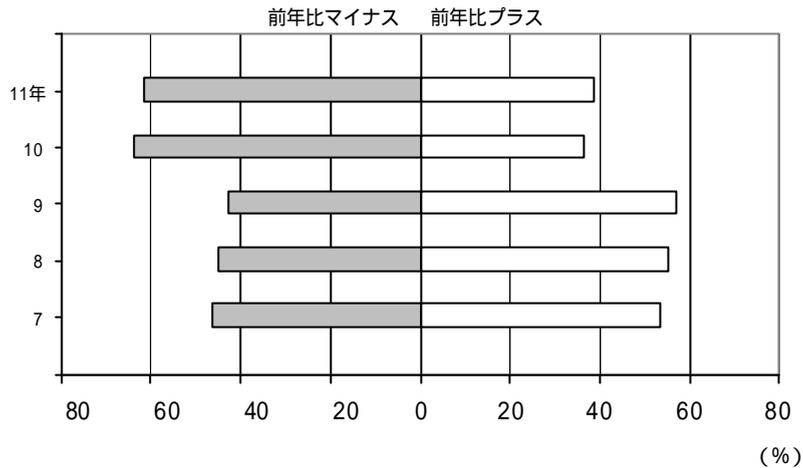
ここで、事業所ごとの出荷額の前年比をみることにする。製造業（従業者数 10 人以上）の事業所別出荷額の前年比を度数分布でみると、平成 11 年は前年に対して若干の改善の動きがみてとれる。



次に、各事業所の出荷額の前年比を、プラスとマイナスに分けてみると、平成11年は前年同様に6割以上の事業所がマイナス、4割の事業所がプラスとなっている。

前年比プラスの事業所数の割合をみると、7年からの3年間は50%以上の事業所が前年比プラスとなっているのに対し、10年には4割を割り、11年は若干、改善しているものの、引き続き4割を下回っている。

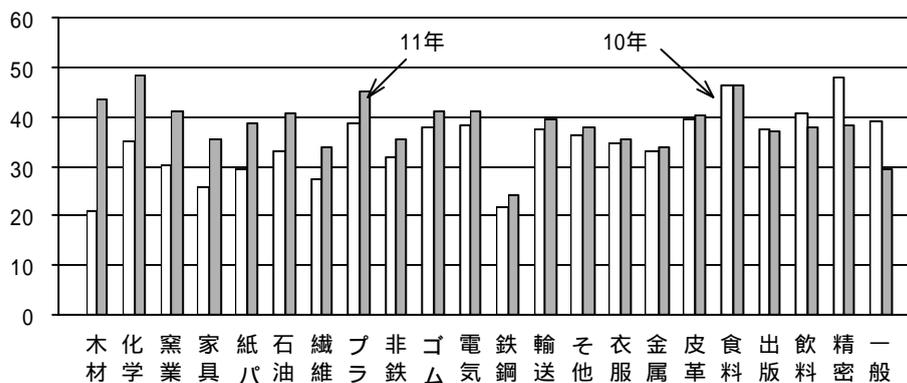
製造業10人以上の事業所の前年比比較



(3)業種別の改善度

出荷額の前年比について改善度の高い業種順にみると、木材・木製品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業が10ポイント以上、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油・石炭製品工業、繊維工業、プラスチック製品製造業が5~10ポイントの上昇となった。他方、出版・印刷・同関連産業、飲料・たばこ・飼料製造業、精密機械器具製造業、一般機械器具製造業は低下を示した。その他の業種は、ほぼ前年並みであった。

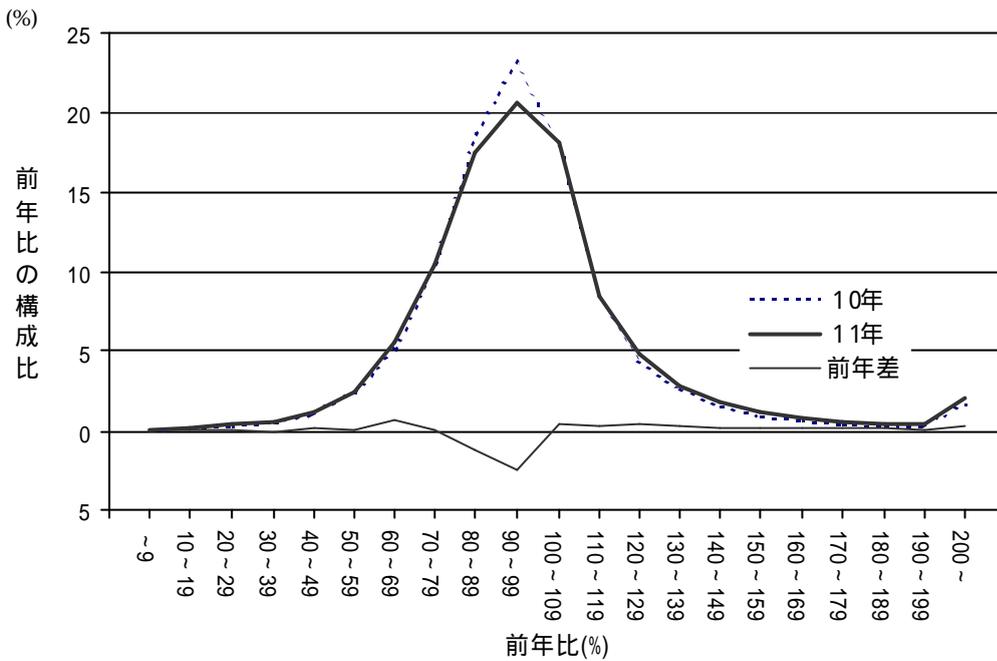
(%) 事業所別業種別 前年比プラスの比率



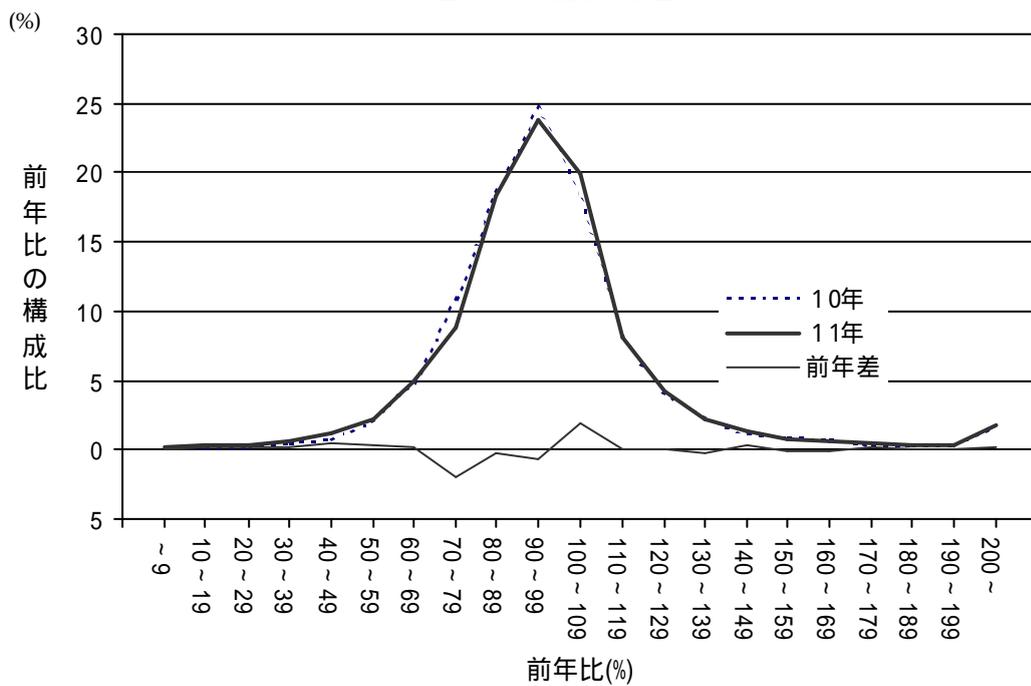
電機機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、食料品製造業について 11 年の動向をみると、電気機械器具製造業、輸送用機械製造業ではわずかながら改善傾向がみられた。

他方、一般機械器具製造業は、設備投資の低迷などから、前述の 2 業種とは異なった動きをしており、度数分布の山が左に寄った形となった。食料品製造業は前年と同じ傾向を示した。

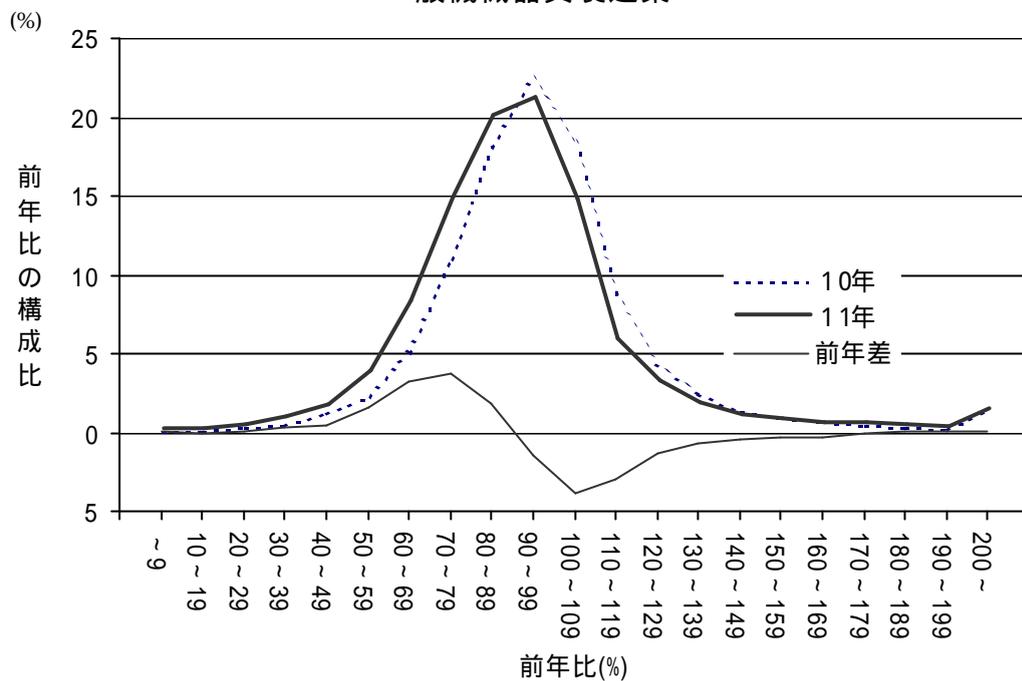
電気機械器具製造業



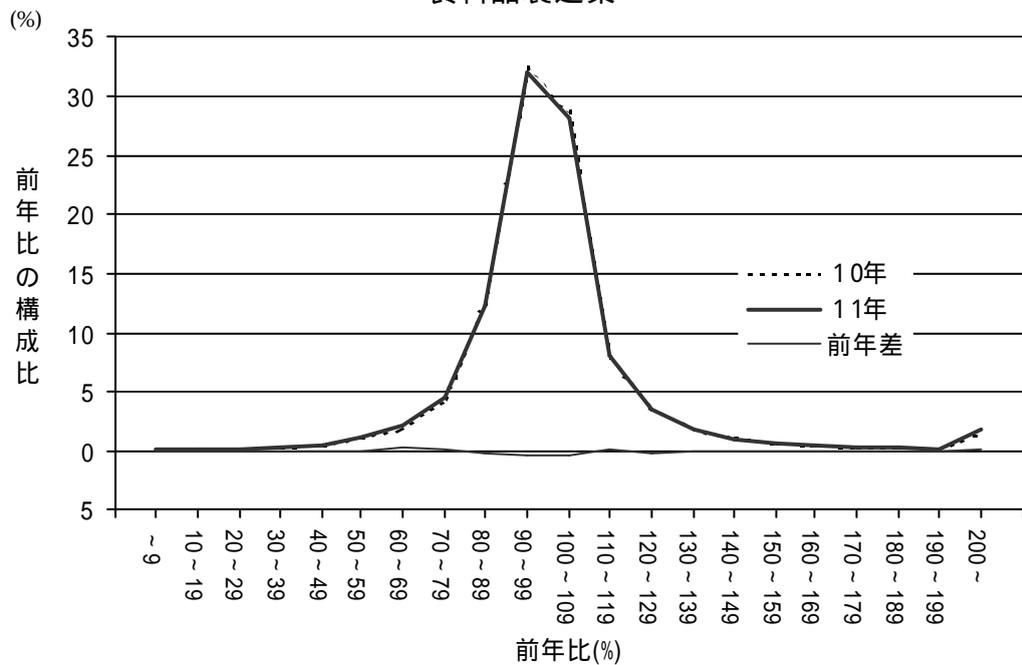
輸送用機械器具製造業



一般機械器具製造業



食料品製造業

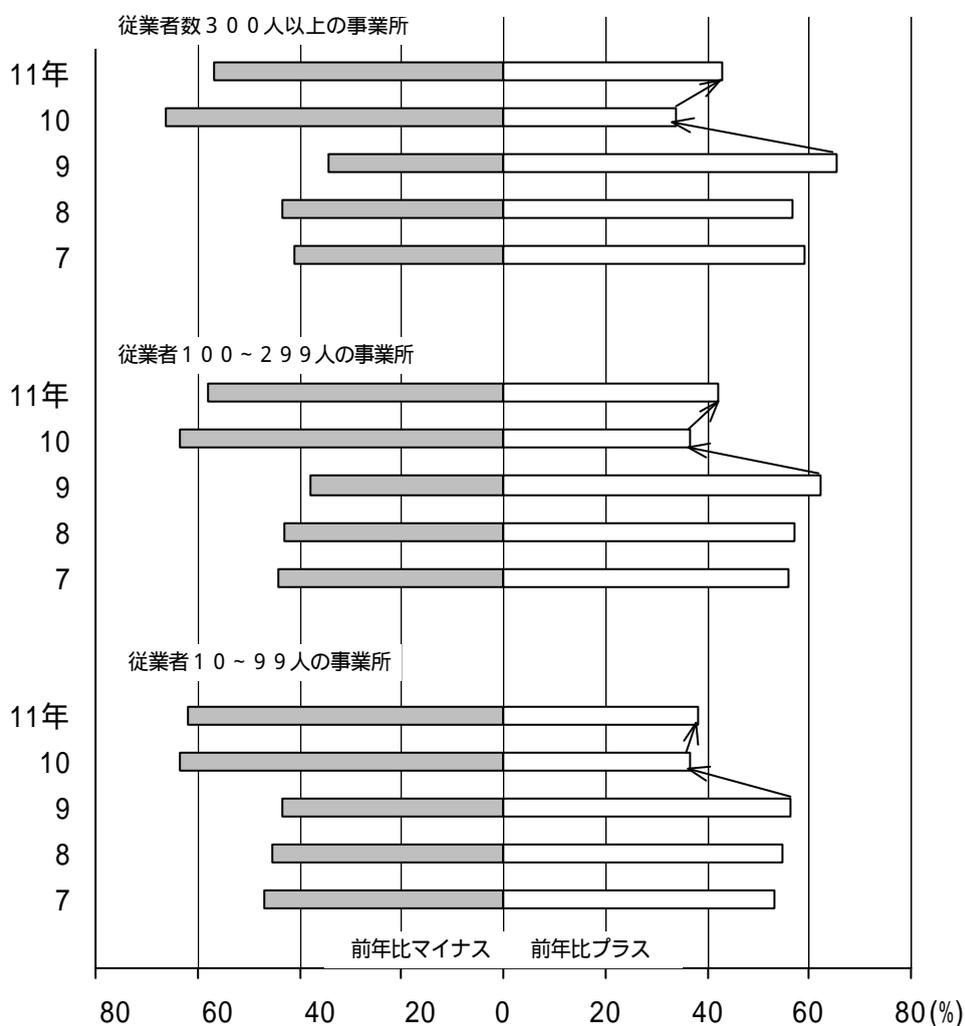


(4) 従業者規模別の動向

事業所別出荷額の前年比の分布を従業者 10～99 人、100～299 人、300 人以上に分けてみることにする。

まず、従業者 10～99 人規模の事業所では平成 11 年において前年比プラスの事業所は 38.1%、前年に比較して 1.5 ポイントの改善にとどまった。100～299 人規模では、同 5.6 ポイントの改善となった。300 人以上規模の事業所では、10 年には前年差 31.7 ポイントと大幅に落ちこんだが、11 年には同 9.2 ポイントの改善と 299 人以下の規模に比べ落ち込の幅、改善の幅とも大きいことが特徴である。

従業者規模別の事業所別前年比の比較



< ピックス >

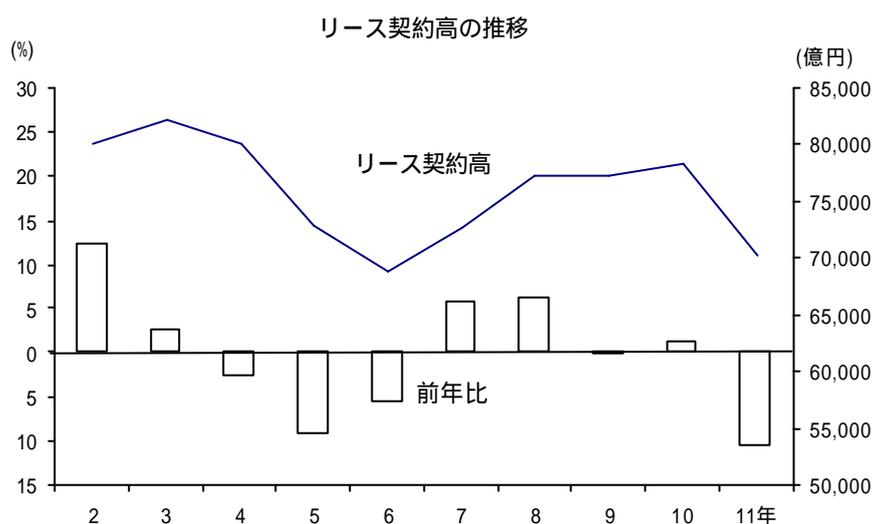
製造業のリース契約額の産業別構造 (従業者 30 人以上)

平成 11 年調査から工業統計調査の従業者数 30 人以上の事業所の調査 (甲調査票) に新規項目として加えた「リース契約による契約額及び支払額」のうち、リース契約額についてみる。

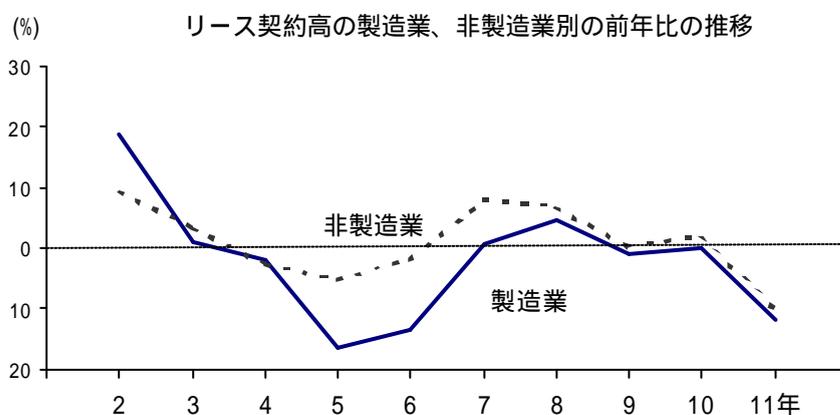
リース契約額は、従来から「特定サービス産業実態調査」で全産業ベースの契約高を調査している。そこで、まず、リース契約高の推移を同調査でみることにする。

(1)リース契約高の推移 (特定サービス産業実態調査)

平成 11 年のリース契約高は特定サービス産業実態調査 (速報) によると、7 兆 78 億円で、前年比 10.5% の減少となっている。リース契約高を相手先産業別にみると、製造業同 11.9%、非製造業同 10.0% とそれぞれ大きな減少となっている。



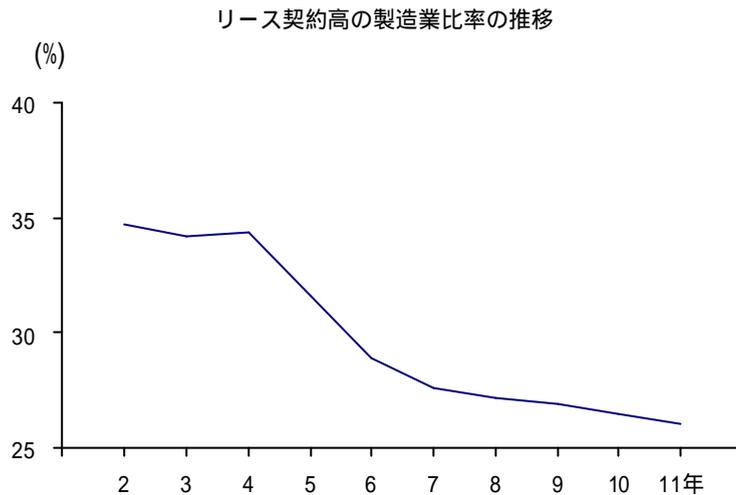
資料：特定サービス産業実態調査 (速報) (通商産業省)



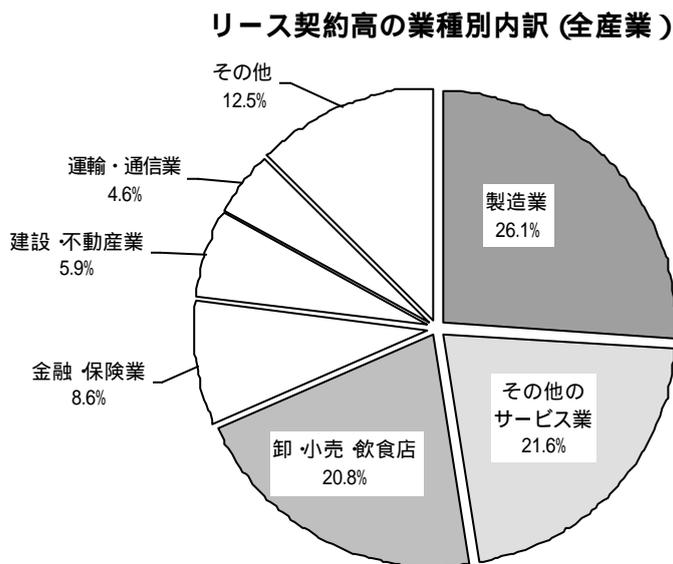
資料：特定サービス産業実態調査 (速報) (通商産業省)

リース契約高に占める製造業の比率をみると、長期低落傾向にあり、平成 11 年は、26.1%となっている。

平成 11 年におけるリース契約高の産業別の割合をみると、シェアを縮小しているものの、製造業が 26.1%、その他のサービス業が 21.6%、卸・小売・飲食店が 20.8%となっている。このほか、金融・保険業が 8.6%、建設・不動産業が 5.9%、運輸・通信業が 4.6%となっている。



資料：特定サービス産業実態調査(速報)」(通商産業省)



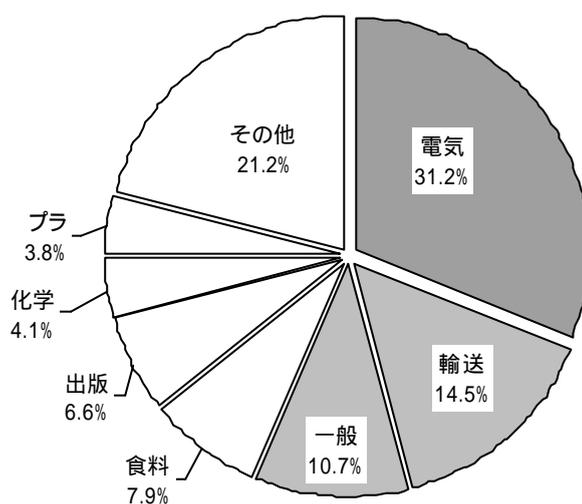
資料：特定サービス産業実態調査(速報)」(通商産業省)

(2) 製造業のリース契約額（工業統計調査）

工業統計調査（従業者数 30 人以上の事業所）による平成 11 年の製造業のリース契約額は、1 兆 5346 億円であった。

これを、産業別にみると、電気機械器具製造業が 4792 億円（構成比 31.2%）、輸送用機械器具製造業が 2225 億円（同 14.5%）、一般機械器具製造業が 1634 億円（同 10.7%）、食料品製造業が、1207 億円（同 7.9%）、出版・印刷・同関連産業が、1020 億円（同 6.6%）であった。

リース契約額の業種別内訳(製造業)



リース契約額 (平成 11年)

産 業	契約額 (百万円)	構成比 (%)
合 計	1,534,591	100.0
12 食料品製造業	120,682	7.9
13 飲料・たばこ・飼料製造業	40,084	2.6
14 繊維工業	13,181	0.9
15 衣服・その他の繊維製品製造業	10,107	0.7
16 木材・木製品製造業	8,809	0.6
17 家具・装備品製造業	14,590	1.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	31,307	2.0
19 出版・印刷・同関連産業	102,035	6.6
20 化学工業	62,866	4.1
21 石油製品・石炭製品製造業	4,472	0.3
22 プラスチック製品製造業	58,802	3.8
23 ゴム製品製造業	6,175	0.4
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	422	0.0
25 窯業・土石製品製造業	27,821	1.8
26 鉄鋼業	54,003	3.5
27 非鉄金属製造業	23,412	1.5
28 金属製品製造業	50,690	3.3
29 一般機械器具製造業(武器を含む)	163,436	10.7
30 電気機械器具製造業	479,176	31.2
31 輸送用機械器具製造業	222,499	14.5
32 精密機械器具製造業	29,230	1.9
34 その他の製造業	10,794	0.7